

多様な地域の特性に即した 地域活動の推進

令和5年7月26日

地域コミュニティ活性化推進審議会資料



京都の地域コミュニティ

本市の区域内における地域住民相互のつながりを基礎とする地域社会をいう。（条例上の定義）

成り立ち

- 室町時代：自治組織「町組」
- 明治初期：「番組」
- 明治中期：「学区」

学校の機能だけでなく、
町組合所、徴税、戸籍、消防、警察など、
コミュニティセンターとしての機能も
＝「自分たちの”まち”は自分たちで」

現在

行政

京都市
区

地域住民で構成

学区

自治会
・町内会

1学区あたり
平均世帯数 約3,300世帯
人口 約6,500人
(京都市推計人口より)

最も一般的な
自治会・町内会の加入世帯数
約50世帯
(令和3年度アンケート結果より)

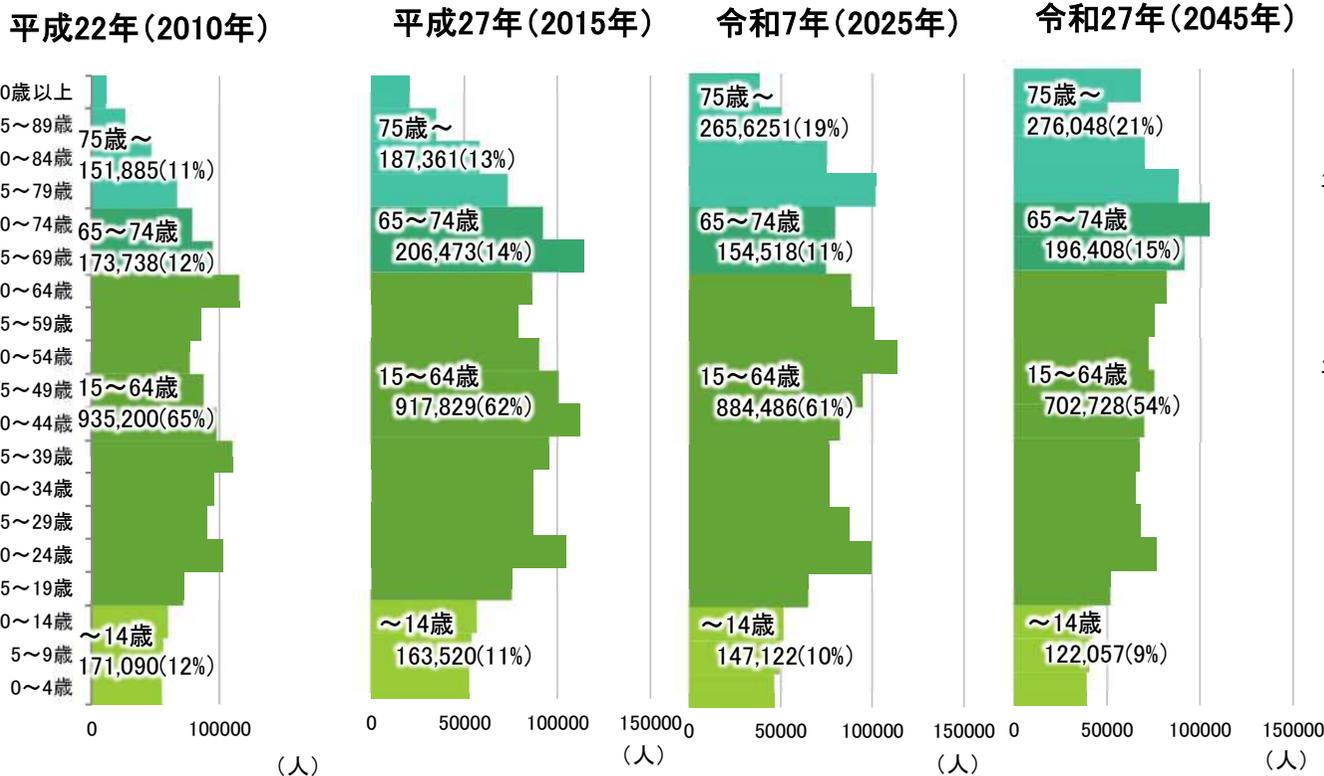
京都市には、11の行政区の中に、概ね小学校の通学範囲を単位とした222の自治組織（学区）があり、222学区ある中、約6,200の自治会・町内会がある。

学区や自治会・町内会による主体的な地域活動が良好な地域コミュニティを維持・形成している。

地域コミュニティを取り巻く社会環境の変化

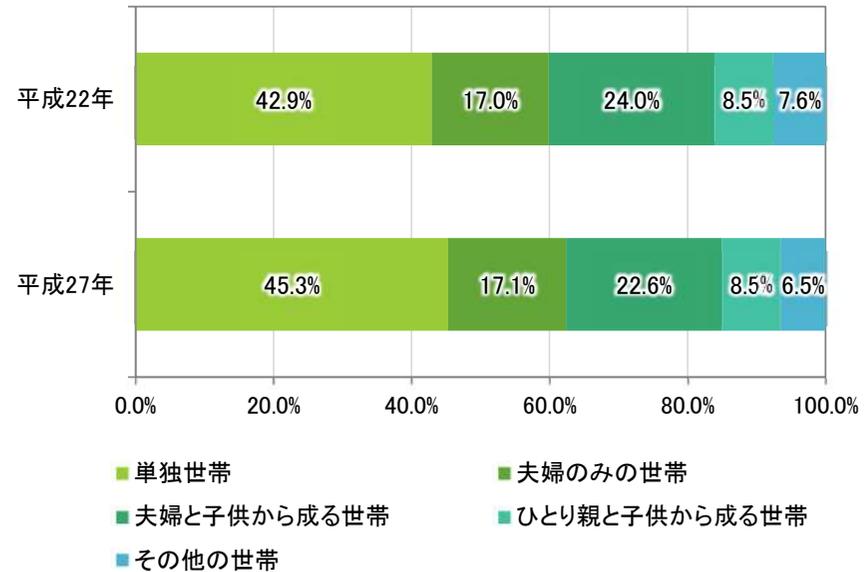
- ・ 今後京都市の人口は年々減少し、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少が見込まれている。
- ・ 未婚率の増加や高齢単身世帯の増加などを背景に、家族類型別の世帯構成では「単身世帯」の割合が最も多く、社会的に孤立する世帯の増加も懸念される。

京都市人口の推移



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」

家族類型別世帯数の構成割合

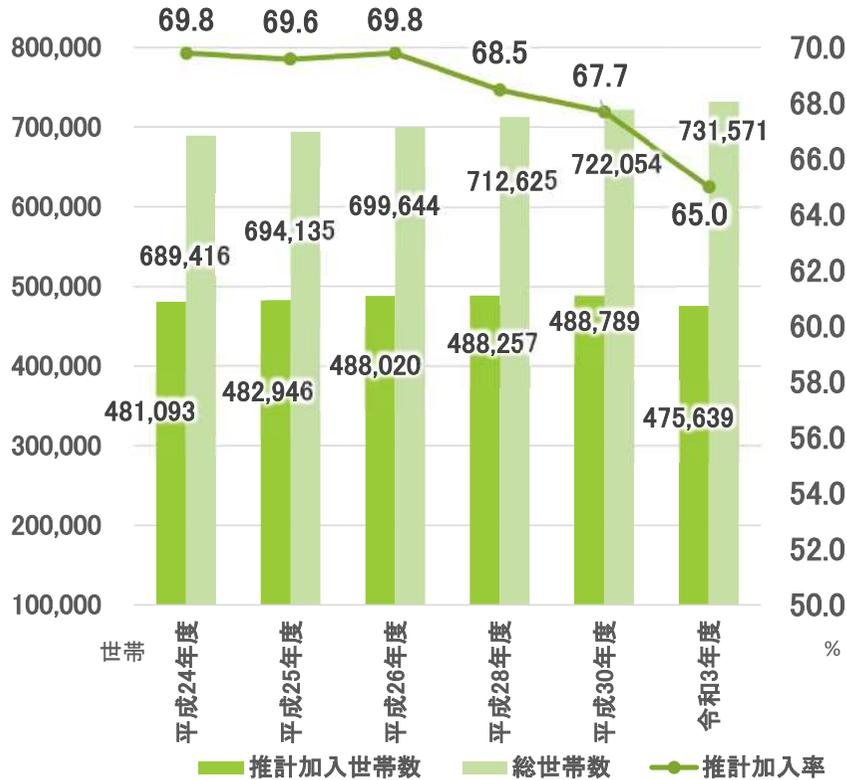


資料：総務省統計局「国勢調査(平成22、27年)」

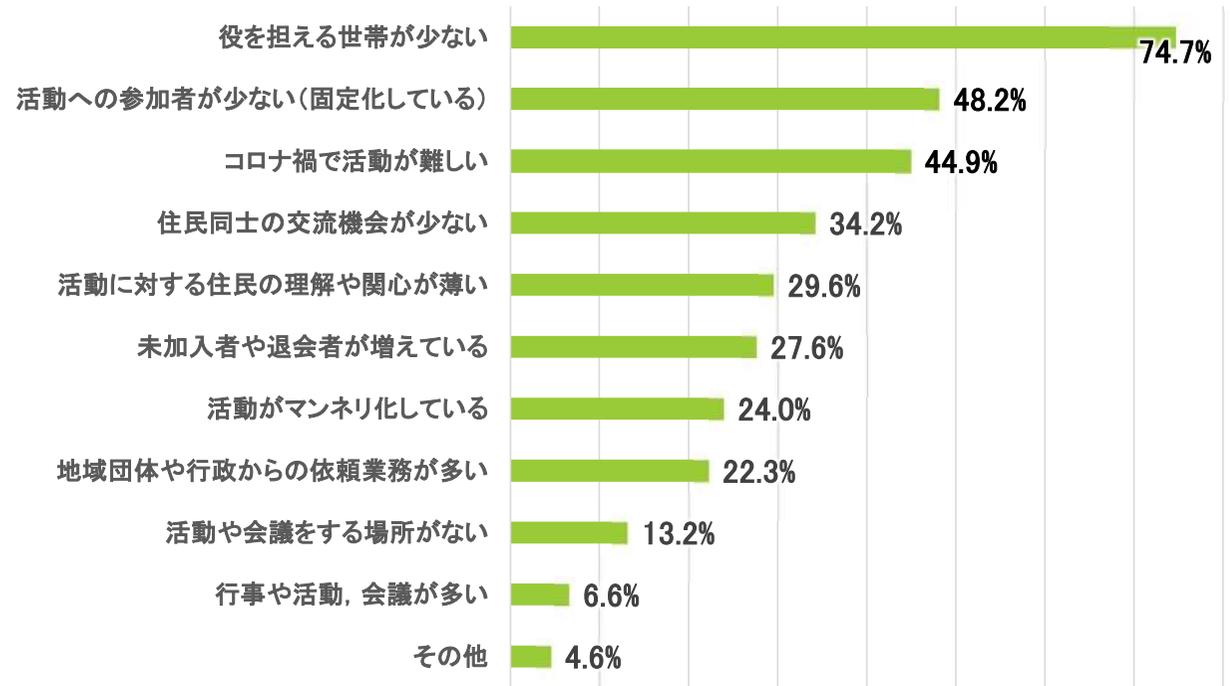
つながりの希薄化

- ・ 単身世帯の増加や核家族化などにより、総世帯数は年々増加している一方、自治会・町内会の推計加入世帯数は減少している。
- ・ 自治会・町内会の運営課題については、「役を担える世帯が少ない」との回答が7割を超え、さらにコロナ禍の影響もあり、つながりの希薄化が進んでいる。

加入率と加入世帯数の推移



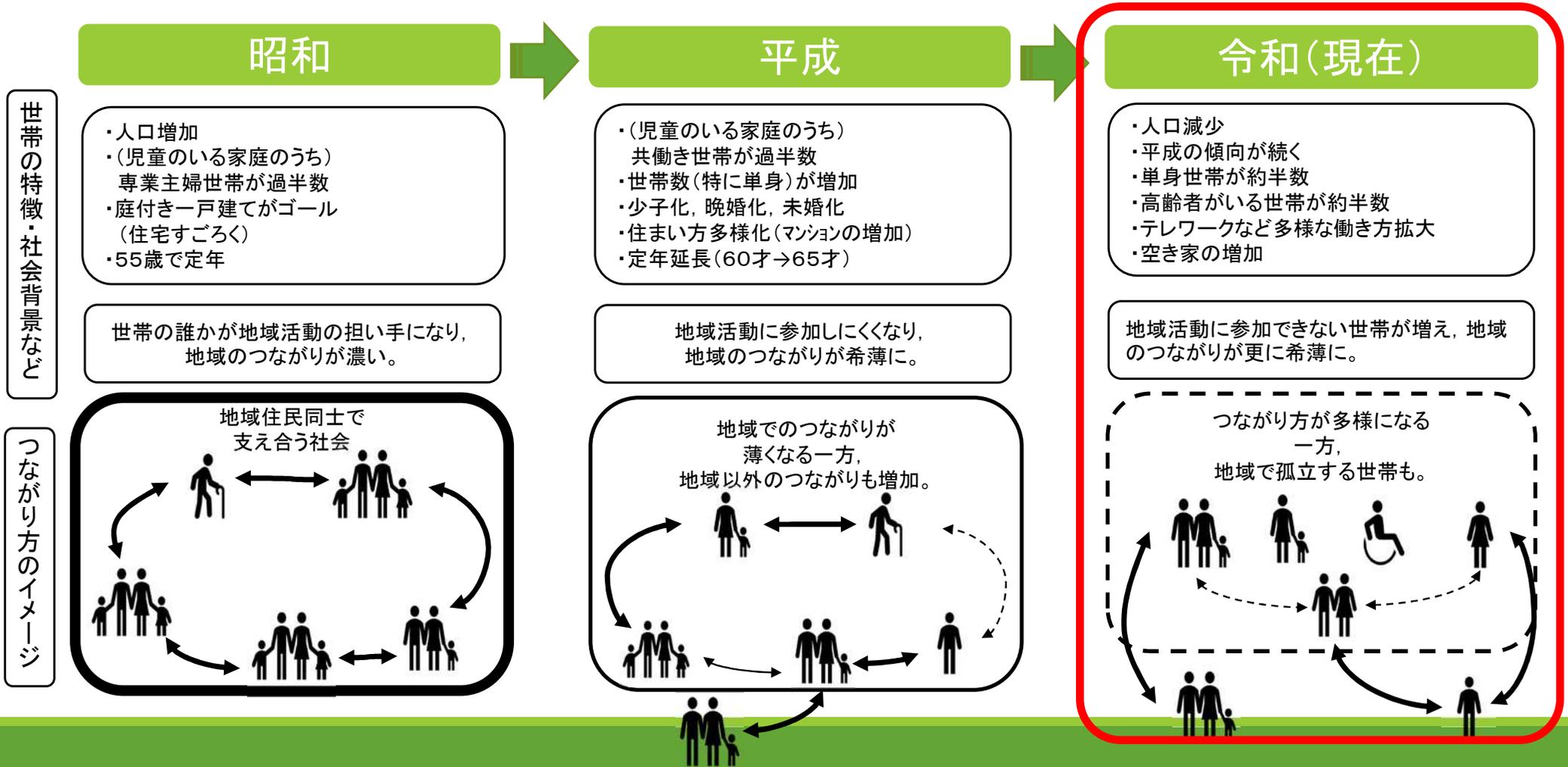
運営課題(複数回答)



資料: 令和3年度自治会・町内会アンケート結果より

世帯構成も時代に応じて変化

- 時代の変遷につれ、家族構成も変遷してきおり、従来のつながり方だけでは希薄化がさらに進む可能性。



前回(令和4年度第2回)の審議内容

議題:一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり(基本指針1)

多様化する社会に合った、地域とのつながりづくりの検討を軸に議論…“子ども・子育て世帯”分野を焦点に

● 事務局側からの説明

基本指針1 推進項目1「住民同士のつながりづくり」、推進項目2「地域活動への住民の参加促進」に基づく、行政での取組、具体的な地域事例を踏まえた紹介

● 各委員3名からの発表

「多様化する社会に合った、地域とのつながりづくりの検討」をテーマに「子ども・子育て世帯」に分野に焦点を置き、発表

- ①前田副委員長『京都の地蔵盆と地域コミュニティの「活性化」』地蔵盆の現状や課題、地域による工夫事例などの御紹介
- ②宇野委員『NPO法人HAPPINESS』子ども食堂など、法人の様々な取組についての御紹介
- ③山口委員『乾隆学区の取組みについて』乾隆小学校を中心とした「楽童くらぶ」における取組の御紹介

● 各委員の発表を踏まえた共通ポイント

- ・「手作り感」…どの活動も「自分たちのまち」「自分たちの場所」を自分達が目線で、カスタマイズしている
- ・「参加条件のハードルを下げる」…これまで形成されてきた居場所を途絶えさせないためには、バージョンアップしながら「場」を継続させていくことが大切

自分達が目線 = 主体的な活動
バージョンアップ = 時代に合った形に変えていく



支援の対象

今回の審議会について

令和5年 第1回審議会(令和5年7月26日)

基本指針1

一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり

基本指針2

多様な地域の特性に即した地域活動の推進

基本指針3

多様な主体の連携・協働の促進

- ◆ 推進項目3「地域団体による、地域課題の把握・解決」
- ◆ 推進項目4「地域団体の持続可能な運営支援」



推進項目3 地域団体による地域課題の把握・解決

・地域ごとに異なる実情や課題を把握し、それぞれの地域特性に応じた、地域の自主的な活動を支援する。

地域の実情・課題の見える化

【地域で取り組んでいる手法】

- ・意見交換やアイデア出し
(総会や役員会などでの議論)
- ・住民の意見を聞く機会の創出
(アンケート調査)
- ・地域特性の把握
(学区カルテ作成、防災まちあるきなど)

【行政施策】

- ・自治会・町内会アンケートによる現状把握
(昨年度審議会で報告)
- ・地域事例の情報収集や好事例の提供
(広報物やホームページ等での紹介など)
- ・各区役所・支所、地域コミュニティサポートセンター、まちづくりアドバイザーによる相談対応、支援
(意見を出しやすいワークショップの企画、運営への助言、学区カルテ作成支援など)

解決に向けた活動

【地域で取り組んでいる手法】

- ・活動内容の見直し
(課題を踏まえて、団体内の実態に合った見直し)
- ・地域の課題に取り組む部会やチームなどによる取組
(まちづくり委員会、〇〇実行委員会、〇〇対策委員会、〇〇サポートチーム、〇〇事務局設置など)

・地域の部会や委員会等への職員の参画



推進項目3 地域団体による地域課題の把握・解決

・地域コミュニティサポートセンター(地域自治推進室内)では、自治会等の運営に係る様々な相談に対して、電話での助言から、職員やまちづくりアドバイザーが伴走支援を行うものまで、寄り添った対応を行っている。

地域コミュニティサポートセンターでの対応

●ケース1:地域内での情報発信について



相談者1

回覧板が回るのが遅く、情報共有に時間がかかる。時間がかかることで、情報の鮮度も落ちてしまう。
迅速に情報共有するためには、どうしたらよいのか…

電子回覧板として、ICTツールを活用している地域もあり、LINEや自治会専用のSNSなどを利用することで、紙で回覧するよりも迅速な情報共有が可能。

また、イベントなどのお知らせを地域外にも広く周知したい場合は、インスタグラムなどを活用している地域も。
目的に応じて、様々なツールを活用している。



サポートセンター

●ケース2:役員の引継ぎについて



相談者2

毎年役員が変わってしまうので、活動の引継ぎなどが大変…

誰でも担えるように引き継ぎ書を作成している地域もあれば、役員とは別に、できる時に、できる人が、無理のない範囲で役員の負担を少しでも軽減するべく、自治会の活動をサポートする事務局や、ゆるやかな地域のボランティアチームを設置し、活動している地域もある。



サポートセンター

まちづくりアドバイザーが地域に入り、支援を行うケースも

学区内の町内会長が集まる、ワークショップを開催

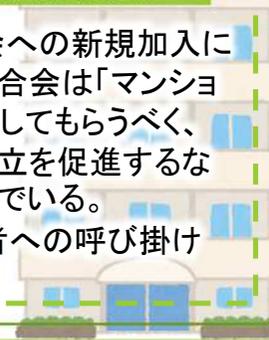
町内会役員の負担軽減や活動支援に繋がられるよう、本市の支援※の下、学区自治連合会で、学区内の町内会長を対象にワークショップを開催。町内会長同士で運営に対する課題の共有や情報交換を行い、他の町内会での工夫事例の共有の場にもなっている。

※まちづくりアドバイザーがワークショップの企画・運営に対する助言や、ファシリテーターとして参画。

新築マンションが建ち並ぶ地域で「マンション対策委員会」を設置

マンション・アパート等集合住宅の建設が増えているが、町内会への新規加入にはつながらず、学区全体の加入率低下に危機感を持った学区連合会は「マンション対策委員会」を設置。マンションへの転入者に地域活動に参加してもらうべく、建設予定地の町内会へ加入促進や、マンション単体の町内会設立を促進するなど、地域活動の広報や加入促進パンフレットの作成など、取り組んでいる。

まちづくりアドバイザーも区役所とともに、会議に出席し、転入者への呼び掛け方やパンフレットづくりなどに助言を行った。



推進項目4 地域団体の持続可能な運営支援

・地域活動に携わる担い手の発掘・育成、事務作業の効率化や負担軽減、時代に即した活動方法の見直し、多様な主体の参画など、地域団体が持続可能な運営ができるよう支援する。

担い手づくり

【地域で取り組んでいる手法】

- ・無関心層への参加促進～「ついで」参加できる活動～
(水やり、犬の散歩などで登下校の見守り)
- ・関心ごとや得意分野、好きなことを活かしやすい活動
(子育て世代で地蔵盆運営、年配世代はサポート)
- ・地域内にある企業も地域活動に参加
(社員も地域活動に参加、お祭の場所提供など)

【行政施策】

- ・自治会・町内会への加入促進(地域力アップキャンペーンなど)
- ・担い手の発掘・育成
(まちづくり人材育成講座、〇〇担い手育成講座)
- ・まちづくり活動に取り組む個人・団体の連携のきっかけづくり
(交流会やワークショップの開催)

役員の負担軽減

【地域で取り組んでいる手法】

- ・デジタル活用
 - └ ホームページやLINEなどSNSによる地域情報の発信
 - └ オンライン会議で集合型の会議頻度を減らす
 - └ 自治会・町内会専用SNSの活用
- ・活動の実態に合った内容に見直し
- ・サポートチーム、実行委員会などへの有志の参画

【行政施策】

- ・ICT導入支援
(ICT導入助成金、自治会専用SNS「いちのいち」導入支援)
- ・地域への依頼業務見直し(配布物削減など)



推進項目4 地域団体の持続可能な運営支援

役員の負担を減らす・・・地域のデジタル活用支援の事例

自治会・町内会専用SNS「いちのいち」

自治会・町内会における担い手不足や、活動における負担感など、地域が抱える課題を解決するため、小田急電鉄の社内事業アイデア公募制度第1号案件として企画され、開発された自治会・町内会向けのSNS。

【4つの基本機能(無料)】※一部有料機能あり

- ・ホーム機能
- ・コミュニティ機能
- ・カレンダー機能
- ・マイページ機能

小田急電鉄(株)×京都市

令和5年3月20日「持続可能な地域コミュニティの推進に係る連携協定」を締結

地域の課題解決に「いちのいち」を活用することで、地域コミュニティの活性化を図り、京都の持続可能なまちづくりへ向けて、協働しながら取組を進めていく。



西京区榎原学区自治連合会～モデル的に実証中～

○導入のきっかけ

子育て世帯の多い地域で、共働きや介護などで忙しい方でも活動に関わるような方法を模索していたところ「いちのいち」を京都市から紹介され、導入。

自治連内に「デジタル化推進委員会」を発足し、説明会や登録会を行っている。

○導入後...

現在自治会・町内会の役員さんや各種団体の代表者はほとんどが加入。役員間の連絡は「いちのいち」上で完結、紙での案内の廃止を検討中。

○今後について

紙の資料や電話連絡の負担を減らすだけでなく、地域内の活動の共有を活発に。そのためには、運用ルールを各種団体にも共有する必要があるため、勉強会などを検討している。

次回審議会の予定

令和5年 第2回審議会(冬頃開催予定)

基本指針1

一人一人の多様性を踏まえた誰もが参加しやすい地域づくり

基本指針2

多様な地域の特性に即した地域活動の推進

基本指針3

多様な主体の連携・協働の促進

◆ 推進項目5「市民活動団体等と地域団体との連携」



令和5年度第1回審議会のテーマ

地域団体の持続可能な運営支援について

- ◆ 多様な地域特性に応じた課題の把握及び、解決へ向けた支援
- ◆ 地域団体における、主体的な活動を支えるための方策
- ◆ 持続可能な地域運営における活動の工夫について

